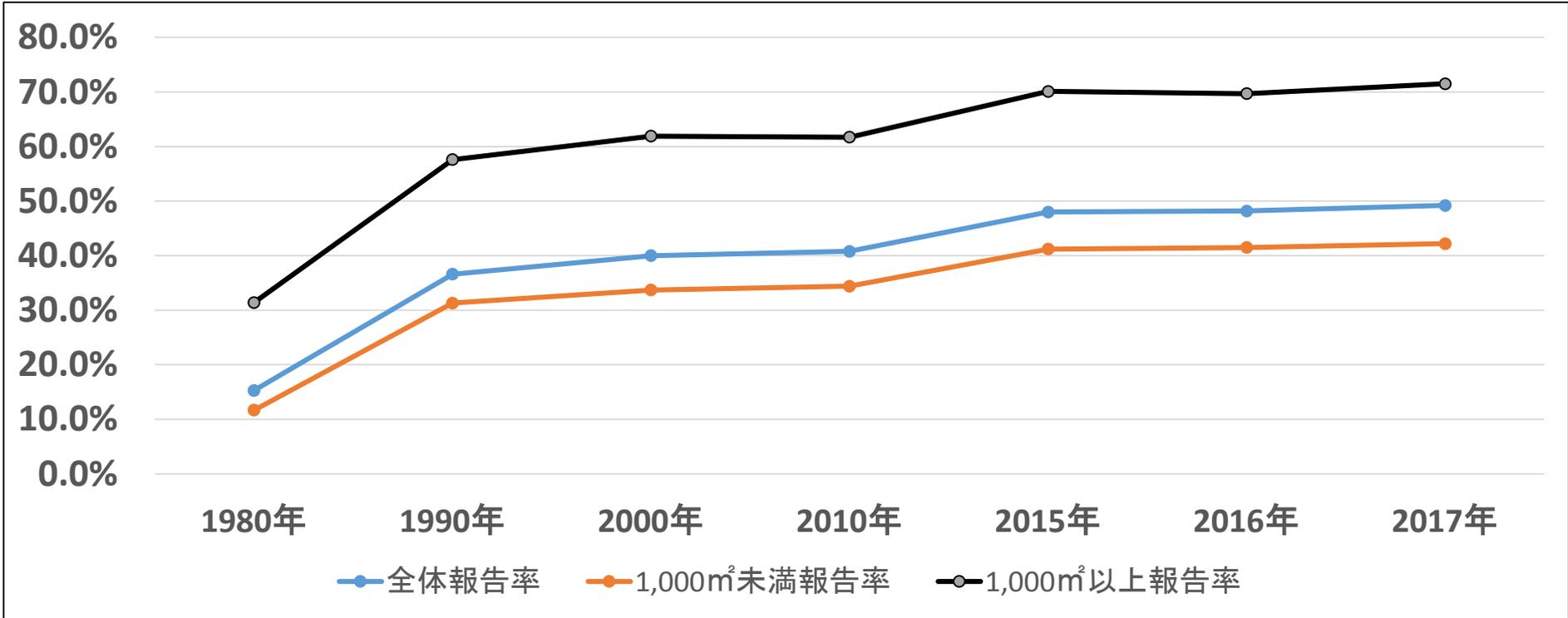


消防用設備等点検報告率について(全国の点検報告率の推移)

点検報告率



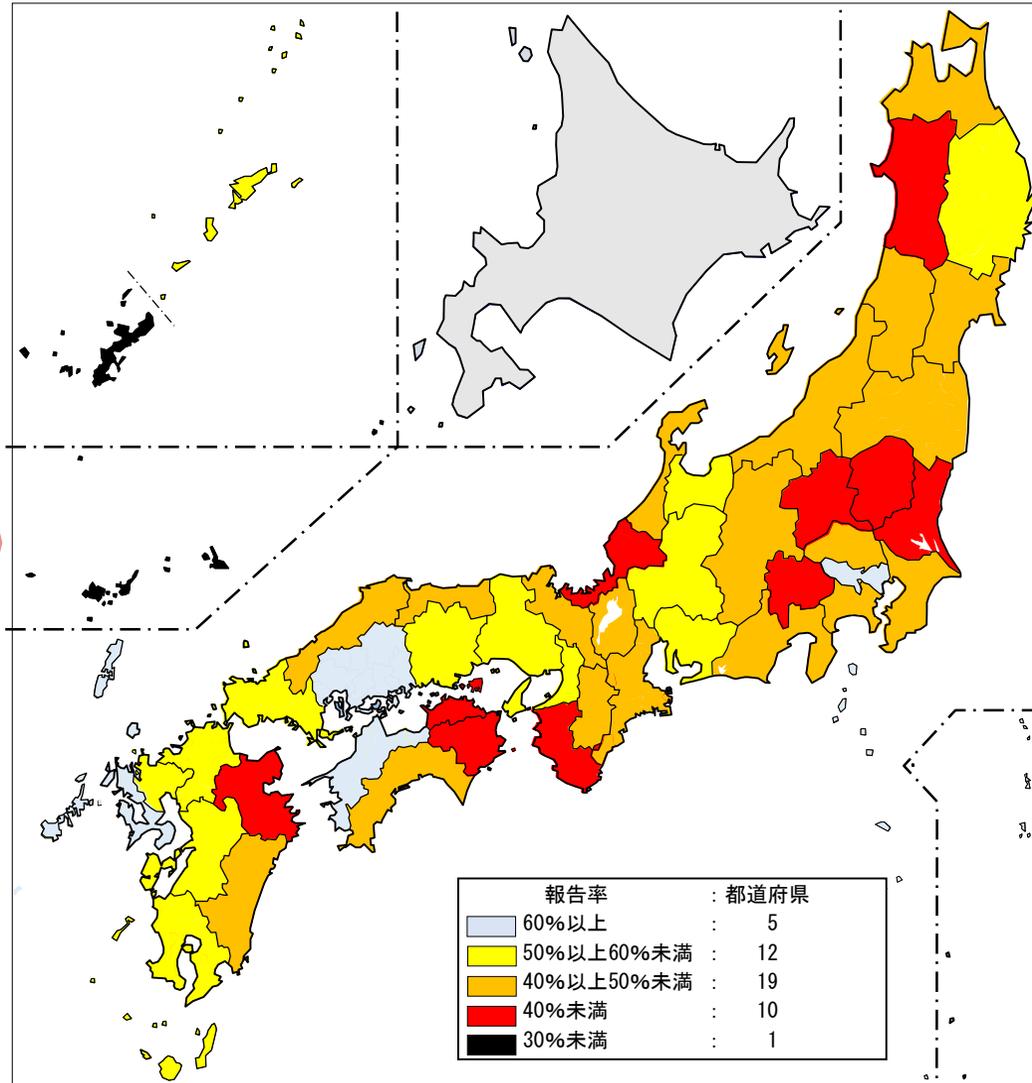
	全体報告率	1,000㎡未満報告率	1,000㎡以上報告率
1980年	15.3%	11.7%	31.4%
1990年	36.6%	31.3%	57.6%
2000年	40.0%	33.7%	61.9%
2010年	40.8%	34.4%	61.7%
2015年	48.0%	41.2%	70.1%
2016年	48.2%	41.5%	69.7%
2017年【平成29年】 (速報値)	49.2%	42.2%	71.5%

※各年とも3月31日時点の数値

消防用設備等点検報告率について(平成29年3月31日時点の都道府県別)

都道府県名	点検報告率
滋賀県	44.1%
京都府	49.7%
大阪府	54.8%
兵庫県	57.5%
奈良県	46.3%
和歌山県	37.0%
鳥取県	44.8%
島根県	42.9%
岡山県	53.5%
広島県	62.9%
山口県	53.6%
徳島県	31.6%
香川県	35.7%
愛媛県	61.1%
高知県	43.9%
福岡県	50.7%
佐賀県	57.8%
長崎県	64.3%
熊本県	52.3%
大分県	38.2%
宮崎県	45.9%
鹿児島県	57.8%
沖縄県	18.0%

全国平均
49.2%(速報値)
 (H29.3.31時点)



都道府県名	点検報告率
北海道	60.8%
青森県	46.7%
岩手県	56.1%
宮城県	41.9%
秋田県	36.7%
山形県	41.9%
福島県	42.4%
茨城県	30.5%
栃木県	32.3%
群馬県	36.1%
埼玉県	42.9%
千葉県	41.6%
東京都	61.6%
神奈川県	45.4%
新潟県	42.9%
富山県	57.8%
石川県	42.8%
福井県	34.1%
山梨県	38.1%
長野県	42.8%
岐阜県	53.8%
静岡県	45.9%
愛知県	54.9%
三重県	40.9%

<点検報告率(都道府県別)>

平成27年3月31日時点	1,000㎡未満	1,000㎡以上
特定防火対象物 (950,722件)	45.7% (339,777/743,469)	76.1% (158,016/207,564)
非特定防火対象物 (2,922,592件)	39.8% (878,381/2,209,070)	68.5% (489,628/714,557)
平成29年3月31日時点	1,000㎡未満	1,000㎡以上
特定防火対象物 (974,311件)	47.5% (362,585/762,900)	76.3% (161,259/211,411)
非特定防火対象物 (2,974,886件)	40.4% (909,493/2,250,767)	70.2% (508,079/724,119)

※百分率の数値は五捨六入

- 非特定防火対象物よりも特定防火対象物の方が報告率が高い
- 1,000㎡未満よりも1,000㎡以上の方が報告率が高い